

## 欧州で迫られる温暖化対策

### ◆欧州市民は異常気象を身近に感じ、学生が政治家に温暖化対策を求める

2019年2月、英国、ベルギー、フランスなど欧州各地で、冬季にもかかわらず20度前後の記録的な高温にみまわれた。18年の夏には、南欧では45度を超え、北欧のノルウェーでも30度を超え、高温と乾燥のためスウェーデンの北極圏に近い北部でも山火事などの多数の被害が生じた。

そうしたなか、スウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさんは、温暖化対策の強化を求めて、総選挙前の18年8月に2週間、投票権がまだない自分の意見を届けるため国会前で単身座り込みを続けた。その行動はSNSなどを通じて欧州の学生の共感を呼び、最近では、オランダ、ベルギー、ドイツなど各地で、温暖化対策強化を求める数万人規模の学生によるデモが毎週のように起こっている。

トゥーンベリさんは、18年12月の国連の気候変動枠組み条約締約国会議（COP24）で世界のリーダーを前に、「子どもの未来を奪っている」とし、早急な行動を求める演説をおこなった。19年1月には世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で、2月には欧州連合（EU）の諮問機関の会合でもスピーチをした。

### ◆EUは50年までに排出ゼロの野心的な目標を掲げ、対策を検討している

学生たちに標的にされている政治家や大人たちだが、決して温暖化対策に後ろ向きなわけではない。COP24では、気候変動に関するパリ協定を実施に移すための「ルールブック」が採択された。パリ協定は、地球の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて2度未満に抑えること、さらには1.5度未満に抑える努力をすることを目標にしている。

パリ協定の目標達成のために、EUでは、90年比で30年までに温室効果ガス排出量を40%以上削減することを掲げている。

さらに欧州委員会は18年11月に、50年までに温室効果ガスの正味排出量をゼロとする「気候中立（climate neutral）」の経済を実現するための長期ビジョン「A Clean Planet for all」を発表し、企業や市民などに関与を呼びかけた。

現在、EU加盟国の温室効果ガス排出量の75%以上は化石燃料によるものだ。

発電部門で50年までに完全に脱炭素化するためには、電力の80%は再生可能エ

エネルギー（再エネ）由来とする必要がある。なお、EUは18年6月、域内の再エネ比率の目標を30年までに27%から32%に引き上げている。

産業部門では、温室効果ガスの大半が、水蒸気や温水、高温機器のための加熱によって生み出される。これらを削減するためには、資源利用の効率化や水素などの低炭素エネルギーの使用も求められている。

EU内の家屋やサービス業用の建物は、全エネルギーのうち約4割を消費している（15年時点）。IoT技術などを用いて冷暖房などのエネルギー消費を効率化するスマートビルディングの管理システムや、再エネを使った暖房などの取り組みが必要とされている。

#### ◆取り組みにはコストがかかる、脱石炭には失業者への手当ても必要

現在、EUのGDPの2%が毎年エネルギーシステムや関連するインフラ整備に投資されているが、排出ゼロの実現には年2.8%（5,200～5,750億ユーロ相当）にする必要があるとされている。また、「欧州グローバル化調整基金（EGF）」では、石炭業界などの失業者を支援するために、次期長期予算（21年～27年）で総額16億ユーロを計上している。

ドイツは、22年までの脱原発を決めているが、今度は脱石炭に向けた計画を議論する「石炭委員会」が19年1月に公表した最終報告書で、国内の石炭火力発電を35～38年の間に全廃すべきと提言した。政府は、提言に沿って法制化を進める予定だ。ドイツは、EUの中でもとりわけ石炭への依存度が高かったが、18年に再エネの発電量が40%となり初めて石炭火力発電の38%を上回った。一方、石炭火力からの撤退で影響を受ける州に対して400億ユーロの支援を行うことも提言されたが、発電業界などは600億ユーロを要求しているという。政府も、石炭廃止は必要としつつも、移行には多額の費用がかかることを認めている。

#### ◆早期のアクションを求める次世代のためにどこまで加速できるか

今後温暖化の影響をより多く受けるのは、選挙権のない若い世代だ。彼らの危機感強い。温暖化対策の加速には、現実問題としてコスト増などの困難があるが、大人たちには、実効性のある真剣な取り組みが求められている。 【赤山英子】